

自治体名	松江市		自治体コード: 322016	
事業名	まつえの子育てAIコンシェルジュ		対象経費支出 予定額 ※(注)1	3,682,800 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題 (これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>本市は人口20万人を有する中核市で国際文化観光都市にも指定されており、山陰地方随一の文化観光都市となっている。また、約65万人の人口規模を持つ宍道湖・中海・大山圏域の中心都市である。</p> <p>昨今、国の合計特殊出生率は下降しているが、これは本市においても同様である。平成26年度の出生数1,781人に対し令和元年度の出生数は1,554人と200人以上減少しており、出生数の減少に伴う人口の減少は本市の直面する大きな課題である。加えて新型コロナウイルスの影響もあり、今後さらに減少することが見込まれる。</p> <p>本県においては育児中の女性の有業率が全国でトップ(平成29年就業構造基本調査 総務省)になるなど、子育てと仕事を両立している女性が多いことが特徴で、本市においても例外ではない。現在本市では、保育料の独自減免や第3子目の保育料の無償化、また小学校6年生までの児童の保険医療費の自己負担分を全額助成に加えて令和3年1月からは中学生の入院医療費も全額助成する等の経済的支援と、待機児童対策として直近5年で保育所入所枠を479名分増やし出生数の減少に対する施策は行っているところである。</p> <p>本市独自の課題として、昨年度実施した「子ども・子育て支援制度ニーズ調査」の中で、「もっと情報が届きやすい環境を作してほしい」「色々な制度があるが、どこに聞いたらいいかわからない」といった意見が寄せられており、必要な情報がすぐに手に入らず、適切な支援制度を享受できていないのが現状である。一方で「SNSやインターネットなどの情報媒体で、子育て関連情報をたくさん知りたい。」という設問について、7割以上の方が「そう思う」「どちらかという、そう思う」と前向きな回答をされており、SNSを活用した情報の収集や発信について多くのニーズがあると言える。</p>			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>・市町村における少子化対策の全体像…</p> <p>本市では「子育て環境日本一」を目標に掲げ、関係部署と連携しながら結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目ない支援に取り組んでいるところである。主な少子化対策として、先述したとおり保育料の独自減免制度や第3子目の保育料の無償化、小学生までの医療費の無料化を実施している。新たな支援策として、入院医療費については中学3年生まで対象を引き上げ無料化としている。加えて、特定不妊治療費助成制度の拡充にも取り組み、希望する妊娠・出産につながるよう市独自で支援制度を拡充するなど、少子化対策は喫緊の課題となっている。</p> <p>また、待機児童数について平成28年度をピークに減少傾向であることを踏まえ、これまでの「量の確保」から「質の確保」への転換を図っているところであり、保育士向けに恒常的に研修を実施したり、保育士・幼稚園教諭のOBを専任の指導員として確保し、市内の保育施設へ訪問指導を実施しているところである。これらの施策により保育の質の向上を図り、「選ばれるまち松江」「子育てするなら松江」の実現に向けて少子化対策に努めているところである。</p> <p>・本事業の位置付け…</p> <p>先述のとおり、本市独自の課題の解消とSNSを活用した情報収集や発信についてのニーズを踏まえ、令和2年度に本交付金を活用して、子育て世代に幅広く普及しているSNSツールであるLINEを活用して子育てについての悩みや不安をAIが即時回答するシステム(LINEボット)を構築した。(令和3年4月1日リリース)。本事業は24時間365日対応できる環境を整えることで、誰にも相談できず1人で子育てせざるを得ない「ワンオペ育児」の解消を図り、然るべき部署への接続やスムーズな支援制度の活用につながる。また、仕事などで多忙な保護者からの問い合わせにも対応できることで仕事と家庭の両立の困難さの解消を図ることもでき、共働き家庭が多く、問い合わせや相談をしたい時間には閉庁しており相談ができず、「もっと情報が届きやすい環境を作してほしい」「色々な制度があるが、どこに聞いたらいいかわからない」という本市独自の課題の解消にも繋がると考える。</p> <p>子育て相談に特化したLINEボットは中国地方では非常に先駆的であり、更なる子育て環境の改善に大きな期待が寄せられている。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	本事業に対するアンケートでの満足度調査 満足した者の割合 70%			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.55	令和元年	
	婚姻件数	966件	令和元年1月~12月	
	婚姻率	4.8	令和元年	
1 重点支援事業	個別事業名	対象経費支出予定額	0 円	
	個別事業名	対象経費支出予定額	円	
	個別事業名	対象経費支出予定額	円	
	個別事業名	対象経費支出予定額	円	
	個別事業名	対象経費支出予定額	円	
	個別事業名	対象経費支出予定額	円	
2 優良事例の横展開支援事業	対象経費支出予定額	3,682,800 円		

事業内容	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい 社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	3,682,800 円
	個別事業名	まつえの子育てAIコンシェルジュ	対象経費 支出予定額	3,682,800 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	円	
個別事業名				
上記「事業内容」について、 「地方創生推進交付金」の 申請の有無※(注)6		無		

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。

令和2年度地域少子化対策重点推進交付金(令和2年度第3次補正予算)実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 松江市 (都道府県:           )  
 本事業の担当部局名 子育て部子育て政策課

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業		
区分	機運醸成の取組		
関連事業メニュー	2.2.1 各地域において、結婚・妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組に向けた基礎として、地域の関係者間の情報共有、地域における課題の抽出・分析等を行う取組		
個別事業名	まつえの子育てAIコンシェルジュ	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日		
対象経費支出予定額 ※(注)1	3,682,800 円		
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>・②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組…                  不妊治療費等助成制度や産前・産後ケア事業、各種相談事業や子育て支援に関する教室など、ライフステージごとに既存事業で様々な支援制度があり、子育てに温かい社会づくり・機運の醸成について前向きに取り組んでいるところではある。しかしながら昨年度実施した「子ども・子育て支援制度ニーズ調査」の中で、「もっと情報が届きやすい環境を作してほしい」「色々な制度があるが、どこに聞いたらいいかわからない」といった意見が寄せられており、既存事業が積極的に活用されているとは言えないのが現状である。                  本事業は子育ての悩みや不安感の解消、相談先への接続と既存事業の周知を図り積極的な活用につなげ、「まつえの子育てAIコンシェルジュ」を利用すれば本市の子育てに関する制度がすべて分かる、というものを旨とする。また、子育て部の事業に限らず、公園の情報であったり防災情報への接続など、他部署が所管する事業についても積極的に取り入れることを想定している。</p>		
個別事業の内容 ※(注)3	<p>(個別事業の内容) ※(注)3                  &lt;現状と課題&gt;                  近年、国の合計特殊出生率は下降しているが、これは本市においても同様である。平成26年度の出生数1,781人に対し令和元年度の出生数は1,554人と200人以上減少しており、出生数の減少に伴う人口の減少は本市の直面する大きな課題である。加えて新型コロナウイルスの影響もあり、今後さらに減少することが見込まれる。                  本県においては育児中の女性の有業率が全国でトップ(平成29年就業構造基本調査 総務省)になるなど、子育てと仕事を両立している女性が多いことが特徴で、本市においても例外ではない。現在本市では、保育料の独自減免や第3子目の保育料の無償化、また小学校6年生までの児童の保険医療費の自己負担分を全額助成に加えて令和3年1月からは中学生の入院医療費も全額助成する等の経済的支援と、待機児童対策として直近5年で保育所入所枠を479名分増やし出生数の減少に対しての施策は行っているところである。                  本市独自の課題として、昨年度実施した「子ども・子育て支援制度ニーズ調査」の中で、「もっと情報が届きやすい環境を作してほしい」「色々な制度があるが、どこに聞いたらいいかわからない」といった意見が寄せられており、必要な情報がすぐに手に入らず、適切な支援制度を享受できていないのが現状である。一方で「SNSやインターネットなどの情報媒体で、子育て関連情報をたくさん知りたい。」という設問について、7割以上の方が「そう思う」「どちらかという、そう思う」と前向きな回答をされており、SNSを活用した情報の収集や発信について多くのニーズがあると見える。                  令和3年4月1日のリリースを前に本市の育児休業中の職員や、保育所・幼稚園の先生を対象に1カ月程度テストを実施した。目標値を上回る150名以上のユーザーに参加してもらい、様々な意見をいただいたところだが、特に多かった指摘は聞いたことに回答が出てこない、というものだった。                  また、LINEボットへの質問が長すぎるとたくさんの単語を拾ってしまい、結果として本来ほしい回答になかなかたどり着かないということがわかった。                  今後は認知度を上げ利用者を増やしていく必要がある。</p> <p>&lt;課題への対応&gt;                  FAQの件数を当初の446件から514件(2月16日時点)と68件増やし、回答の精度向上を図ったところである。今後についても、回答できなかった質問については、適宜更新を図りFAQの充実を図りたいと考えている。                  また、ウェルカムメッセージ送付の際に、「メッセージを短めにしてくださいと回答の精度が上がります」の一文を加え、スムーズな利用の一助となるよう改善をした。                  周知の方法として、現時点で検討しているのは市内の保育所・幼稚園への配布、市役所の各種窓口での配布、子育て支援センターでの配布を検討している。また、窓口でQRコードのスタンドを設置することでさらなる利用者の獲得を目指す。それに加え、市HPや市報での周知はもちろん、地元ケーブルテレビでの広報や市内で子育ての情報誌を作成している団体と連携して情報誌での周知を検討している。                  また、テストユーザーからの要望で、児童クラブの情報についても知りたいという声が多くあり、対象を拡大することでより多くのユーザーを獲得することも見込めるので、今後導入に向けて積極的に検討していきたい。</p> <p>個別事業の内容</p> <p>○『LINEボット』の運用と周知                  ① LINEボットシステムの保守委託料 【小計 3,396,800円】 見積書のとおり                  【委託料】                  システム月額保守料(チャットボットシステムスグレス月額費用×12か月 3,396,800円)</p> <p>②LINEアカウント使用料 【小計 198,000円】 料金表のとおり                  【使用料】                  LINEアカウント使用料 198,000円                  スタンダードプラン15,000円×12か月×10%=198,000円</p>		

③広告費 【小計 88,000円】 見積書のとおり  
 【印刷製本費】  
 LINEポットの利用を促進するための周知用チラシを作成。令和3年度にお生まれのお子さんをもつ世帯と新たに転入してきた世帯へ配布。配布のタイミングについては、母子手帳交付時および、転入者については子ども医療証申請時に配布。2年目については、転入する就学前児童数と令和元年(1月～12月)の出生数が約1,500人で2,000枚と想定。  
 @40.0円×2,000枚×10%=88,000円

【合計 3,682,800円】

(なお、本市においては現時点で予算要求中であり査定の結果金額が変更の可能性もあります。)

【参考自治体】  
 『よかボスLINE@子育て安心AI事業』熊本県

○次年度以降に向けた事業の方向性  
 本事業の対象は、妊娠期から就学前の児童をもつ保護者だが、次年度以降については問い合わせのニーズが高い「放課後児童クラブ」についての情報にも対応できるように対象を拡大したいと考えている。  
 また、現時点では質問に対して既存のFAQからAIが回答を選定するというシステムのため、ケースバイケースの対応が困難であることから、別事業で保健師の相談業務や児童虐待分野でLINEを活用しての個別相談事業を検討中であり、実現されればその事業との連携も図っていきたい。

	KPI項目	単位	目標値	現状値
・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	LINEユーザー数	人	1,500	
	本事業の内容に満足した者の割合	%	70	
	LINEテストユーザー数(2月18日時点)	人	100	177
	テストユーザーのうち内容に満足した者の割合(2月18日時点)	%	70	76.4
個別事業の内容	・他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5	子育て世代に配布されたしまね子育て応援パスポート「こっころ」および乳幼児を連れた家族が、外出時におむつ替えや授乳などのために自由に利用できる施設が検索できる「赤ちゃんほっとルーム」についてのFAQへの記載。(島根県事業との連携)		
	・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法※(注)6	市内で子育て情報誌を作成している団体との情報交換および、FAQの作成、要望を共同で行う。官民共同で行うことでより市民に馴染みのあるものになると考える。(令和2年度については、情報誌にリリース前のPR記事を掲載)		
	・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 (関係部局等) 男女共同参画課・秘書広報課・行政改革推進課・福祉部局 (配慮すること) SNSを活用した他の広報ツールとのすみ分けを図るため、秘書広報課、行政改革推進課と十分に協議をする。また、各種支援制度の漏れがないように福祉部局との連携を密にする。		
	・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)8	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 <input checked="" type="checkbox"/> 有(以下の①～③から該当するものを選択してください) <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式 <input checked="" type="checkbox"/> ③随意契約(事業の内容) (随契の理由) 令和2年度にプロポーザル方式により、業者が決定しているため。		
	・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 有の場合の担当部局:		

(注)  
 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。  
 2「各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、区分①(結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組、③重点課題事業、④結婚新生活支援事業)ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置付けにあるのか、どのように他事業との取組と連携しているのかを記載すること。  
 3「個別事業の内容」には、個別事業の具体的な内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。  
 ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。  
 4「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各自自治体は、個別事業ごとに効果検証を実施すること。  
 ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。  
 ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。  
 5「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。  
 6「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。  
 7「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けとならないようにする観点から、計画策定に当たり連携した関係部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。  
 8「委託契約の有無及び契約方式」には、取組中の委託契約の有無及び有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業内容及び随意契約とする理由を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。  
 9「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無及び有の場合には、事業内容及び確認を行った部局名を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。